

全日本教職員組合第43回定期大会アピール(案)

2月8日投開票された第51回衆議院選挙は厳しい結果となりました。しかし、選挙期間中に戦争反対や高市政権の問題点、平和と民主主義を守ろうという国民の声が各地で広がりました。だからこそ、人格の完成をめざす教育の役割が問われています。「教え子を再び戦場に送るな」のスローガンのもと、「戦争する国」づくりに突き進む動きを許さないとりくみを広げていきましょう。

国連子どもの権利委員会が指摘する「過度に競争的な学校システム」をはじめ、一人ひとりの成長・発達を保障しない政策により子どもたちは追いつめられています。2024年度の登校拒否・不登校の子どもは小・中・高で42万人を超え過去最多となっています。自殺者数も小・中・高生で増加しています。一方で教育職員の精神疾患による病気休職者数は7087人と、依然として高い水準となっています。

全教・教組共闘連絡会の「教育に穴があく」（教職員未配置）調査では4615人の未配置が明らかにされました。長時間過密労働が教職員の心も体も蝕んでいます。「現状では若い世代に教員という仕事を勧められない」という声が聞かれるほどで、「このままでは学校がもたない」事態はさらに深刻化しています。

6月、給特法等改定案が可決・成立しました。討論では考える時間が取れないほどの多忙化の中でも、教育の条理にもとづくとりくみが語られました。「主務教諭」の創設や差別的な「処遇改善」などは、教職員の分断を生み、職場の共同を壊しかねません。すべての教職員の処遇改善と長時間過密労働解消のための請願署名について対話をしながらとりくみ、全国一斉措置要求運動も視野に入れつつ、改定給特法を再改定させ、ゆとりを持って子どもたちに向き合うことができる学校を取り戻しましょう。

文科省は教職員の「業務の3分類」を示しましたが、業務の精選は現場の声によるべきであり。子どもの成長・発達を保障する豊かな教育を握ってはならず、教職員の基礎定数改善や少人数学級の実現などの予算措置を強く求めていきましょう。

9月に中教審から示された次期学習指導要領「論点整理」は、学習を子どもの自己調整に任せ、「余白」を作るための授業の効率化をすすめようとしており、授業についていけない子どもたちが増える懸念がぬぐえません。デジタル学習基盤を用いた「使いやすい学習指導要領」は教育内容の個別化を招き、ますます教育現場で競争と孤立・分断を強めることが危惧されます。学校や子どもたちの現状や困難を打開するために、「教育大運動1741」のとりくみを通じて、広範な保護者や国民の共感と理解を得て大きなうねりをつくり出していきましょう。

2026年は日本国憲法公布80周年です。政府・財界が推し進める人材育成のための教育にストップをかけ、憲法や子どもの権利条約にもとづく教育の前進、労働条件の改善や民主的な教育を推進するために、全教を大きく発展させることが重要です。青年教職員の声にこたえて、不登校についての学習会や平和ツアーなどがとりくまれるなど、今大会討論では、全国の組織、支部・単組、分会の組合員が力をつくしていることが豊かに交流されました。新採者の加入数が昨年度を上回り、脱退者も少なく抑えることができています。総合共済も過去最高の加入者数に迫るなど、前進を続けていることは大きな希望です。

私たちのとりくみが要求実現の前進を果たしていることに確信をもち、憲法をいかし子どもの成長・発達を保障する民主教育を前進させるために、仲間とつながり全教を語り広げ、ともに奮闘しましょう。

2026年2月15日

全日本教職員組合第43回定期大会